

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
行政機能・情報通信・防災教育分野			
県庁舎再整備事業費	大規模な耐震改修工事が急務とされている県庁舎の再整備に向け、整備の基本理念、必要な機能、庁舎規模、整備財源、整備スケジュールなどを示した整備基本計画を策定	災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化	総務部
防災危機管理費	市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定や避難指示等発令基準の作成等について働きかけを行うほか、市町村職員研修において避難指示等の発令に関する図上訓練を実施し、台風接近時等には、岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に避難指示等の発令について助言を実施	避難体制整備	復興防災部
広域防災拠点設備等整備費	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に実施	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	復興防災部
救助事務費	災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、「岩手県被災者台帳システム」を市町村と共同運用するほか、市町村及び広域振興局等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を開催	災害対処能力の向上	復興防災部
地震・津波対策緊急強化事業費	沿岸市町村の減災対策の取組をより実効性の高いものとするため、県と沿岸市町村による地域の実情に応じた減災対策の検討と情報共有を図るため、岩手県巨大地震・津波対策連絡会議を開催	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	復興防災部
消防力強化事業費	消防団員の確保及び加入を促進するとともに、市町村が行う団員確保及び機能強化の取組に対し支援	地域の消防力の強化	復興防災部
航空消防防災体制強化推進事業費	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、安全運航体制の構築や機体性能の向上を図る取組を実施	防災ヘリコプターの円滑な運航の確保	復興防災部
救急業務高度化推進費	救急救命士の処置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施	救急・救助活動等の体制の強化	復興防災部
一般消防行政指導費(火災予防)、危険物規制費、産業保安指導費	消防設備士、危険物取扱免状業務や技術向上を図るための講習を実施	防火対策	復興防災部
一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加	消防機関の連携体制整備	復興防災部
防災危機管理費【再掲】	防災教育を推進するため、教育委員会と連携し、教員を対象とした研修会等を実施することにより、教育現場における防災教育を促進	防災教育の推進	復興防災部
総合防災訓練費	防災関係機関相互の協力体制の確立等を図るため、市町村との共催による総合防災訓練を実施	県総合防災訓練の実施による関係機関との連	復興防災部
防災危機管理費【再掲】	災害対応能力向上のため、関連機関と連携し、市町村を対象とした図上訓練を実施	防災訓練の推進	復興防災部
総合防災訓練費【再掲】	ヘリ等を活用し、孤立集落から住民を搬送する想定での訓練を実施	孤立集落を想定した防災訓練の実施等	復興防災部
市町村間連携支援事業費	市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援	技術職員等による応援体制の構築	ふるさと振興部
私立学校耐震化支援事業費補助	私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	ふるさと振興部
いわて情報ハイウェイ整備費	県基幹ネットワーク「いわて情報ハイウェイ」のネットワークサーバ及び機器冷却装置の更新を実施	行政情報通信基盤の耐災害性強化	ふるさと振興部
携帯電話等エリア整備事業費補助	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助	情報通信利用環境の整備	ふるさと振興部
校舎建設事業費(校舎改築事業)	専門教育の充実や学校活動の活性化を図るため、宮古商工高校と宮古水産高校の合築整備を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立高校の施設改修を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立高校の体育館改修を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
建物等維持管理費(学校施設維持保全事業)	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校施設の維持保全を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
施設整備費(校舎大規模改造事業)	児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立特別支援学校の施設改修を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
施設整備費(学校施設維持保全事業)	児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、特別支援学校施設の維持保全を実施	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局
災害時学校支援チーム構築事業費	災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員の育成及び教職員間でのノウハウの共有・連携強化	学校防災体制の確立	教育委員会事務局
学校安全総合支援事業費	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	学校防災体制の確立、「いわての復興教育」【そなえる】を核とした防災教育の推進	教育委員会事務局
いわての復興教育推進事業費	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信	「いわての復興教育」【そなえる】を核とした防災教育の推進	教育委員会事務局
警察署庁舎等整備事業費	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい紫波警察署・交通機動隊本隊及び新設を要する証拠品センターの一体整備を推進	災害警備本部機能の強化	警察本部
交番、駐在所建設事業費	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建て替え整備を推進	災害警備本部機能の強化	警察本部
交通安全施設整備費	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のLED化等を推進	災害に備えた道路交通環境の整備	警察本部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)		事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
住宅・都市分野				
水道施設耐震化等推進事業費		水道施設の耐震化等を進めるため、市町村等が実施する事業に対する指導監督を実施	水道施設の防災機能の強化	環境生活部
廃棄物処理事業等改善指導費		浄化槽の設置及び維持管理状況を正確に把握し、災害対応能力を強化するため、浄化槽台帳システムの運用を実施	下水道施設の防災機能の強化	環境生活部
道路環境改善事業費	(国)106号ほか 電線共同溝整備等	電柱の倒壊による交通の遮断を防ぐため、市街地等の幹線道路における電線共同溝の整備を実施	市街地整備	県土整備部
	(一)矢巾停車場線 矢巾町 又兵エ新田	事業期間：R3～R12		
	(一)三日町瀬原線 平泉町 平泉	事業期間：R4～R13		
	(国)281号 久慈市 荒町	事業期間：R5～R12		
	(一)宮古停車場線 宮古市 栄町	事業期間：R5～R10		
	(一)遠野停車場線 遠野市 新穀町	事業期間：R6～R14		
	(一)遠野住田線 遠野市 中央通	事業期間：R6～R14		
都市計画道路整備事業費		円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進	市街地整備	県土整備部
	盛岡駅本宮線(杜の大橋)	事業期間：H23～R8		
	上野西法寺線(高善)	事業期間：H29～R11		
広域公園整備事業費		都市公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の老朽化対策を推進	都市公園施設の老朽化対策	県土整備部
循環型社会形成推進交付金事業		市町村が国の循環型社会形成推進交付金及び県の補助金を活用して実施する浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業により、老朽化した単独浄化槽から合併浄化槽への転換及び浄化槽処理促進区域内への合併浄化槽の導入の促進が図られるよう、必要な助言等を実施	下水道施設の防災機能の強化	県土整備部
都市防災総合推進事業費		盛土等に伴う災害から人命を守るため、盛土規制法に基づく基礎調査を実施	大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等	県土整備部
流域下水道事業会計建設費	北上川上流流域 都南処理区	ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修・更新による防災機能の強化	下水道施設の防災機能の強化	県土整備部
	北上川上流流域 花北処理区	ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修・更新による防災機能の強化		
	北上川上流流域 胆江処理区	ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修・更新による防災機能の強化		
	磐井川流域 一関処理区	ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修・更新による防災機能の強化		
公営住宅建設事業費		住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施	公営住宅の老朽化対策等	県土整備部
住宅ストックリノベーション事業費		良質な住宅ストックの形成等を図るため、市町村と連携して木造住宅の耐震診断・耐震改修への補助等を実施するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施	住宅・大規模建築物の耐震化等 空き家対策	県土整備部
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助		若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村が行う「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修に係る支援事業に要する経費に対して補助を実施	空き家対策	県土整備部
保健医療・福祉分野				
災害マネジメントサイクル推進事業費		災害発生時における被災者の自立・生活再建プロセスを支援する「災害ケースマネジメント」を推進するため、体制構築に向けた会議や研修会等を実施	災害ケースマネジメントの体制整備	復興防災部
救助事務費【再掲】		災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、「岩手県被災者台帳システム」を県と市町村で共同運用するとともに、市町村及び広域振興局等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を開催	福祉避難所の指定・協定締結	復興防災部
個別避難計画作成支援事業費		災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援	避難行動要支援者名簿の作成・活用	復興防災部
国際交流センター管理運営費		本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施	要配慮者等への支援	ふるさと振興部
地域多文化共生推進費		大規模災害時における在住外国人等の支援に向けた取組を実施するほか、(公財)岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援	要配慮者等への支援	ふるさと振興部
いわて男女共同参画プラン推進事業費		男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBT等への理解促進の取組を実施	要配慮者等への支援	環境生活部
動物愛護管理推進事業費		動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施	要配慮者等への支援	環境生活部
障害者支援施設等整備費補助		障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助	病院・社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部
障害児支援施設等整備費補助		障害児支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助	病院・社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助		高齢者施設等が行う防災・減災対策に係る施設及び設備等の整備に要する経費を補助	病院・社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部
ドクターヘリ運航事業費		三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援	ドクターヘリの運航確保	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費(感染症等健康危機管理体制強化事業費)		非常時に備え、いわて感染制御支援チーム(ICAT)の訓練等を実施	感染症対策	保健福祉部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置	要配慮者等への支援 災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部
難病特別対策推進事業費	事業の一部として、在宅で人工呼吸器を使用している患者に貸与するため、難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院が非常用電源装置を整備する場合に、必要な経費を補助	要配慮者等への支援	保健福祉部
災害派遣精神医療チーム設置事業費	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備	要配慮者等への支援	保健福祉部
介護予防市町村支援事業費	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、市町村及び地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施	要配慮者等への支援	保健福祉部
高齢者総合支援センター運営事業費	高齢者に関する相談に対応するとともに、地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上のための研修や認知症サポーター養成講座等を開催	要配慮者等への支援	保健福祉部
地域密着型サービス施設等整備事業費補助	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助	要配慮者等への支援	保健福祉部
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修及び各種保健医療福祉活動チームの連携体制の構築を実施	災害時における医療提供体制の構築 災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育	保健福祉部
介護人材マッチング支援事業費	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施	災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部
介護人材確保事業費	介護人材の確保を図るため、介護職員の離職防止・定着促進を図るためのセミナーや介護の仕事の魅力発信を行うほか、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助	災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校等に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置	要配慮者等への支援	教育委員会事務局
児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置	要配慮者等への支援	教育委員会事務局
児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置	要配慮者等への支援	教育委員会事務局
産業分野			
一般消防行政指導費(石油コンビナート防災訓練負担金)	岩手県石油コンビナート等防災計画に基づく石油コンビナート防災訓練の実施	石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実	復興防災部
再生可能エネルギー導入促進事業費	エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助	再生可能エネルギーの導入促進	環境生活部
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携し、設備導入資金等への低利融資を実施	再生可能エネルギーの導入促進	環境生活部
再生可能エネルギー導入促進事業費【再掲】	エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助	電力系統の接続制約等の改善	環境生活部
指定管理鳥獣対策事業費	シカ・イノシシ・クマの生息域の拡大により生態系への影響、農林業被害が増加しており、捕獲による個体数管理を推進するため、国交付金(指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)を活用した捕獲強化の取組を実施	野生鳥獣による農作物被害防止	環境生活部
ツキノワグマ被害防止対策事業費	ツキノワグマによる人身被害を防止するため、市街地出没訓練や啓発のほか、知見を有する専門家人材との連携強化による取組を推進	野生鳥獣による農作物被害防止	環境生活部
事業承継推進事業費	商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費を補助	企業における業務継続体制の強化	商工労働観光部
小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	小規模事業者が行う災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備に要する経費を補助	企業における業務継続体制の強化	商工労働観光部
中小企業災害復旧資金貸付金	罹災した中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、長期・固定・低利による資金供給体制を整備し、事業再開等を支援	被災企業への金融支援	商工労働観光部
中小企業災害復旧資金保証料補給補助	罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行い、迅速な事業再開等を支援	被災企業への金融支援	商工労働観光部
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等(中核SS)の燃料備蓄に要する経費を負担	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	商工労働観光部
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業負担金	災害時の地域における燃料確保のため、事業者等(住民拠点SS)の燃料備蓄に要する経費を負担	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	商工労働観光部
未来のもののづくり人材育成・地元定着促進事業費	県内就職を促進するため、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ものづくり産業につながる進路選択の取組を推進	人材育成を通じた産業の体質強化	商工労働観光部
運輸事業振興費補助	運輸事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力を確保するため、公益社団法人岩手県トラック協会が実施する県民生活の利便性向上等に向けた事業に要する経費を補助	物流機能の維持・確保	商工労働観光部
岩手産業文化センター管理運営費	岩手産業文化センターの指定管理者との連携等により、施設におけるサービスの向上や効率的な運営を実施	物流機能の維持・確保	商工労働観光部
岩手産業文化センター施設整備事業費	岩手産業文化センターの機能の維持及び利用の向上を図るため、必要な改修及び修繕工事を実施	物流機能の維持・確保	商工労働観光部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
いわて食の新商品開発支援事業費	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部
いわて食の販路拡大事業費	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部
いわて新事業活動促進支援事業費補助	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部
木質バイオマス熱電利用促進事業	公共施設や産業分野等における木質バイオマスエネルギー利用の促進に向けた普及啓発等を実施	再生可能エネルギーの導入促進	農林水産部
最適土地利用総合対策事業費	中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、農用地保全のための実証的な取組、粗放的な農地利用の取組等を支援	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
農業経営基盤強化促進対策事業費	地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
農地中間管理事業推進費	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の賃借等の取組を推進	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
鳥獣被害防止総合対策事業費	野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、市町村等が作成する鳥獣被害防止計画を踏まえ、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置、地域ぐるみの被害防止活動等を実施	野生鳥獣による農作物被害防止	農林水産部
鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援費)	野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、鳥獣の捕獲をさらに強化	野生鳥獣による農作物被害防止	農林水産部
鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業補助)	複数のICT機器等を活用した省力的な被害防止技術を実証し、これを横展開することにより、ICT活用による高齢化や人口減少に対応した被害防止技術の普及を推進	野生鳥獣による農作物被害防止	農林水産部
経営体育成基盤整備事業費	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
中山間地域総合整備事業費	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
森林整備事業費補助	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
水産物供給基盤機能保全事業費	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
園芸産地における事業継続強化対策	自然災害に備え、災害に強い園芸産地を形成するため、複数の農業者による事業継続計画(BCP)の策定や、その実行に必要な体制整備、実践的な取り組みを支援	災害発生時の復旧支援体制・対応能力の強化	農林水産部
胆沢第二発電所再開発事業	再生可能エネルギーを活用した県営発電所維持のため、胆沢第二発電所の再開発を実施	再生可能エネルギーの導入促進	企業局
国土保全・交通分野			
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助	三陸鉄道(株)の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費	三陸鉄道(株)の持続的な運行を図るため、県と沿線市町村が連携し、施設の修繕費等に要する経費に対する補助等を実施	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	ふるさと振興部
いわて銀河鉄道経営安定化対策費	IGRいわて銀河鉄道(株)の経営安定化を支援するため、県と関係市町が連携して設備の維持管理等に要する経費を助成するとともに、災害復旧に要する経費の補助等を実施	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	ふるさと振興部
運輸事業振興費補助	岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	ふるさと振興部
休廃止鉱山鉱害防止事業費	北上川の清流を維持するため、新中和処理施設において旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、設備の補修・更新及び耐震補強工事を実施	旧松尾鉱山新中和処理施設の稼働の継続	環境生活部
指定管理鳥獣対策事業費	クマ及びシカ、イノシシによる人や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施	森林資源の適切な保全管理	環境生活部
国定公園等施設整備事業費	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道等の改修等を実施	森林資源の適切な保全管理	環境生活部
自然公園施設整備事業費	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施	森林資源の適切な保全管理	環境生活部
循環型地域社会形成推進事業費	災害発生時に災害廃棄物の迅速な処理が行われるよう、市町村に対し、災害廃棄物処理に関する研修等を実施	災害廃棄物処理対策	環境生活部
海岸漂着物等地域対策推進事業費	良好な環境が保たれた海岸を守るため、海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制等の対策を実施	海岸漂着物等対策	環境生活部
水資源確保対策費	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画に係る施設の利用状況等調査及び新規利水需要や渇水に伴う利水調整を実施	渇水対策	環境生活部
温泉法施行事務費	温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉採掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施	温泉供給の維持	環境生活部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
循環型地域社会形成推進事業費	PCB廃棄物を適切に処理するため、保管事業者及び所有事業者に対する監視・指導等により低濃度PCB廃棄物の処理を促進	災害廃棄物処理対策	環境生活部
農道整備事業費	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備	道路施設の整備等 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
林道整備事業	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施	道路施設の整備等	農林水産部
水産生産基盤整備事業費	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
水産流通基盤整備事業費	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁を整備	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
漁港施設機能強化事業費	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
地域水産物供給基盤整備事業費	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
強い水産業づくり交付金事業費	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや漁港から高台への避難計画策定等を実施	港湾・漁港における避難対策	農林水産部
経営体育成基盤整備事業費【再掲】	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
中山間地域総合整備事業費【再掲】	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
かんがい排水事業費	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
農村災害対策整備事業費	農村の安全な暮らしを確保するため、農村災害対策整備を策定し、計画に基づく農業生産基盤や農村防災施設を整備	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
農村地域防災減災事業費	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
治山事業	山地災害から県民の生命・財産等を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備	農山村地における防災対策	農林水産部
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金)	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	森林資源の適切な保全管理	農林水産部
いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業)	森林・林業に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に、森林環境の学習機会を提供	森林資源の適切な保全管理	農林水産部
森林整備事業費補助【再掲】	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助	森林資源の適切な保全管理	農林水産部
林野火災復旧対策事業費補助(令和7年2月林野火災)	大規模林野火災により甚大な被害を受けた森林について、森林の有する多面的機能の早期回復を図るため、市町村と連携し、造林等の森林整備を進める	森林資源の適切な保全管理	農林水産部
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施	農山村地域における防災対策 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部
水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施	農林水産業の生産基盤・経営の強化	農林水産部
国土調査事業費	事前防災対策の推進や被災後の復旧・復興を円滑に進めるため、土地の境界や所有者、地目等を明確にし、境界の測量や面積の測定等を実施	地籍調査の実施	農林水産部
地域連携道路整備事業費	災害に強い道路ネットワークの構築とともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施		
	(国)107号 白石峠	事業期間：R4～R13	
	(国)281号 案内～戸呂町口	事業期間：R2～R9	
	(国)282号 佐比内	事業期間：H24～R8	
	(国)340号 浅内	事業期間：R4～R10	
	(国)340号 和井内～押	事業期間：R2～R12	
	(国)395号 阿子木	事業期間：R3～R10	
	(国)455号 軽町	事業期間：R7～R14	
	(主)盛岡横手線 泉沢	事業期間：R2～R8	
	(主)二戸五日市線 柿ノ木平	事業期間：R3～R12	

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)		事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
	(主)大船渡綾里三陸線 中曽根	事業期間:R2～R10	道路施設の整備等	県土整備部
	(主)一関北上線 長島	事業期間:R3～R11		
	(主)一関北上線 大久保 ～内堀	事業期間:R4～R13		
	(主)盛岡環状線 滝向	事業期間:R2～R11		
	(主)本吉室根線 津谷川	事業期間:R2～R8		
	(主)二戸九戸線 白鳥	事業期間:R7～R16		
	(主)花巻北上線 黒岩	事業期間:H21～R11		
	(主)軽米種市線 城内	事業期間:R6～R11		
	(主)宮古岩泉線 猿沢	事業期間:R7～R14		
	(一)釜石住田線 中埜	事業期間:R3～R10		
	(一)大川松草線 本町～ 大広	事業期間:H22～R8		
	(一)玉里梁川線 梁川	事業期間:R1～R12		
	(一)普代小屋瀬線 松林 ～坂本	事業期間:H25～R9		
	(一)大ヶ生徳田線 徳田 橋	事業期間:H23～R11		
	(一)遠野住田線 下組町 ～六日町	事業期間:R3～R9		
	(一)金田一温泉線 金田 一	事業期間:R4～R10		
	(一)二戸軽米線 新町	事業期間:R2～R9		
	(一)下宮守田瀬線 田	事業期間:R6～R13		
	(一)世田米矢作線 生出	事業期間:R7～R14		
	(一)佐比内彦部線 横町	事業期間:R7～R13		
地域道路整備事業費	(一)雫石八幡平線 網張	局部的な隘路箇所の整備を実施		
直轄道路事業費負担	(国)4号	国が実施する道路事業の費用の一部を負担	道路施設の整備等	県土整備部
	(国)45号			
	(国)46号			
	(国)106号			
道路環境改善事業費	(国)106号ほか 交通安 全施設整備等	道路利用者の安全安心を確保し、災害や事故発生時にも 迅速に道路利用者が避難・退避できるようにするため、歩道 等の交通安全施設の整備を実施	道路施設の整備等	県土整備部
	(一)久田笹長根線 金ヶ 崎町 六原	事業期間:H30～R7		
	(一)古舘停車場線 紫波 町 中島	事業期間:R3～R7		
	(主)盛岡和賀線 花巻市 北湯口	事業期間:R3～R11		
	(一)清水野村崎野線 北 上市 村崎野	事業期間:R3～R8		
	(主)花巻北上線 北上市 黒岩	事業期間:R3～R9		
	(主)北上東和線 北上 市 二子	事業期間:R7～R11		
	(一)若柳平泉線 一関市 花泉 涌津	事業期間:R3～R9		
	(国)340号 九戸村 長 興寺	事業期間:R3～R8		
	(一)胆沢金ヶ崎線 金 ヶ崎町 関田前	事業期間:R4～R9		
	(主)上米内湯沢線 盛 岡市 浅岸	事業期間:R4～R8		
	(一)渋民田頭線 八幡 平市 五百森	事業期間:R5～R10		
	(国)281号 久慈市 生 出町	事業期間:R6～R12		
道路環境改善事業費 (道の駅)	(国)106号ほか道の駅整 備等	災害発生時には被災者を受け入れるとともに、被災地に向 かう自衛隊・警察・消防等の後方支援基地となる道の駅など の道路休憩施設の整備を実施	道路施設の整備等	県土整備部
道路環境改善事業費 等	(国)106号ほか法面对 策等	道路防災点検に基づき、要対策箇所と位置づけられた法 面对策工事等を実施	道路施設の整備等	県土整備部
	(国)106号ほか橋梁耐 震補強	緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁について、 橋梁の耐震補強を実施		
道路環境改善事業費 等	(国)106号ほか防雪・凍 雪害対策等	防雪柵・雪崩防止柵、堆雪帯などの防雪・凍雪害施設の 整備を実施	冬期の道路交通確保	県土整備部
	(一)花巻和賀線 北上市 後藤～藤根	事業期間:H30～R7		
	(主)盛岡横手線 西和賀 町若畑の2	事業期間:R3～R10		
除雪費	(国)106号ほか除雪等	冬期の立ち往生車両の未然防止のため、適切な道路の除 排雪、凍結抑制剤の散布を実施	冬期の道路交通確保	県土整備部
	松川			
	岩崎川			
	太田川			
	木賊川			
	北上川			
	夏川			
	磯田川			
	上油田川			
	千厩川			
	気仙川			
	川原川			
	猿ヶ石川			
	甲子川			

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)		事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
河川改修事業費等	馬淵川	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施	河川改修等の治水対策	県土整備部
	瀬月内川			
	広瀬川			
	人首川			
	金流川			
	明内川			
	安比川			
	和賀川			
	本郷川			
	砂鉄川			
	曾慶川			
	久慈川			
	安家川			
	南川			
	黒沢川			
	小屋畑川			
	長内川			
	後の入川			
	その他県管理河川			
河川整備基本方針策定費等	北上川圏域	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施	河川改修等の治水対策	県土整備部
	三陸圏域			
	馬淵川圏域			
直轄河川事業費負担	北上川水系	国が実施する河川の整備費の一部を負担	河川改修等の治水対策	県土整備部
直轄ダム事業費負担金	北上川上流	国が実施するダムの整備費の一部を負担	河川改修等の治水対策	県土整備部
砂防事業費		土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
急傾斜地崩壊対策事業費		急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
地すべり対策事業費		地すべり防止区域内における土砂災害の発生を防止するため、集水井工等の地すべり対策を実施	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
砂防堰堤緊急改築事業費		老朽化した既設の砂防堰堤等の構造物の安全度の確保・機能回復を図るため施設改築を実施	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
火山噴火緊急減災対策事業費		火山噴火に伴い発生する土砂災害に対して、緊急対策を迅速かつ効果的に実施し被害をできる限り軽減(減災)するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
直轄砂防事業費負担金		国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
がけ地近接危険住宅移転事業費補助		災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部
河川等災害復旧事業費		被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施	津波防災施設の整備等	県土整備部
直轄港湾事業費負担金		国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担	津波防災施設の整備等	県土整備部
空港整備費		航空機の安全な運航を確保するため、エプロンの舗装改良等を実施	空港の体制整備	県土整備部
発電所土木施設耐震化工事		電力の長期供給停止を発生させないため、仙人発電所の水圧管路の耐震化工事を実施	県営発電施設の災害対応力の強化	企業局
発電所土木施設耐震診断等業務		電力の長期供給停止を発生させないため、四十四田発電所の取水塔の耐震診断を実施	県営発電施設の災害対応力の強化	企業局
リスクコミュニケーション分野				
火山防災対策費		火山噴火時等における住民等の円滑かつ迅速な避難のため、常時観測火山の観測・調査等を実施	ハザードマップによる災害危険箇所等の周知 防災情報提供・普及啓発の充実	復興防災部
動物愛護管理推進事業費【再掲】		動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進	関係機関との連携の促進	環境生活部
ツキノワグマ被害防止対策事業費【再掲】		ツキノワグマによる人身被害を防止するため、市街地出没訓練や啓発のほか、知見を有する専門家人材との連携強化による取組を推進	関係機関との連携の促進	環境生活部
団体営農村地域防災事業		地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施	ハザードマップによる災害危険箇所等の周知	農林水産部
学校安全総合支援事業費【再掲】		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	学校における防災教育等の推進	教育委員会事務局
災害時学校支援チーム構築事業費【再掲】		災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員の育成及び教職員間でのノウハウの共有・連携強化	学校における防災教育等の推進	教育委員会事務局
いわての復興教育推進事業費【再掲】		「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信	学校における防災教育等の推進	教育委員会事務局
文化財保護推進費(文化財パトロール事業)		文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施	関係機関との連携の促進	教育委員会事務局
文化財保護推進費(文化財保護事業費)		国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助	関係機関との連携の促進	教育委員会事務局
老朽化対策分野				
公共施設マネジメント推進費		「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく取組を推進するため、各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等を実施	公共施設等の総合的・計画的な管理の推進	総務部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)		事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
県庁舎再整備事業費【再掲】		大規模な耐震改修工事が急務とされている県庁舎の再整備に向け、整備の基本理念、必要な機能、庁舎規模、整備財源、整備スケジュールなどを示した整備基本計画を策定	公共施設等の総合的・計画的な管理の推進	総務部
水道施設耐震化等推進事業費【再掲】		水道施設の耐震化等を進めるため、市町村等が実施する事業に対する指導監督を実施	上下水道施設等の老朽化対策	環境生活部
農道整備事業費【再掲】		農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備	道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策	農林水産部
林道整備事業【再掲】		森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施	道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策	農林水産部
海岸メンテナンス事業費		老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施	河川管理施設、海岸保全施設及び砂防関係施設の老朽化対策	農林水産部
基幹水利施設ストックマネジメント事業費【再掲】		基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】		漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)		水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益な作物等への転換に要する経費を補助	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
経営体育成基盤整備事業費【再掲】		地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
中山間地域総合整備事業費【再掲】		地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
かんがい排水事業費【再掲】		農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
農村災害対策整備事業費【再掲】		農村の安全な暮らしを確保するため、農村災害対策整備を策定し、計画に基づく農業生産基盤や農村防災施設を整備	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
農村地域防災減災事業費【再掲】		施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施	農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策	農林水産部
道路環境改善事業費等	(国)106号ほか橋梁・トンネル等補修	橋梁、トンネル等の大規模な道路施設について、個別施設計画に基づいて計画的な修繕等を実施	道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策	県土整備部
	(国)106号ほか舗装・法面等補修	舗装、法面等の道路施設について、適切な修繕等を実施		
港湾施設改良事業費		港湾施設の長寿命化のための修繕等を実施	港湾施設の老朽化対策	県土整備部
堰堤改良事業費	滝ダム	洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施	河川管理施設、海岸保全施設及び砂防施設の老朽化対策	県土整備部
	綱取ダム			
	入畑ダム			
	日向ダム			
	鷹生ダム			
	遠野・遠野第二ダム			
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費等	嶋之越地区海岸	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化・耐震化等を実施	河川管理施設、海岸保全施設及び砂防施設の老朽化対策	県土整備部
	宇留部地区海岸			
	小子内地区海岸			
	原子内地区海岸			
	小本地区海岸			
	大船渡港海岸			
水海地区海岸ほか				
人口減少・少子高齢化対策分野				
活力ある小集落支援推進事業		将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進	地域コミュニティの維持・強化	ふるさと振興部
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金		地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施	地域コミュニティの維持・強化	ふるさと振興部
高齢者総合支援センター運営事業費【再掲】		高齢者に関する相談に対応するとともに、地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上のための研修や認知症サポーター養成講座等を開催	要配慮者等への支援	保健福祉部
農地維持支払交付金		農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
資源向上支払事業費		農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
中山間地域等直接支払事業費		農業生産条件が不利な中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費		都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行の誘致活動等を実施	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費		地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助	地域コミュニティの維持・強化	教育委員会事務局
農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】		地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
農地中間管理事業推進費【再掲】		担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の賃借等の取組を推進	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
多様な農業人材確保推進事業費		地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会を開催	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
中山間地農業農村活性化推進対策事業費	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するための取組や、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸等高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
農山漁村体験受入体制強化対策事業費	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、広域連携取組モデル地区における広域連携計画の策定等を実施	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金)【再掲】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
いわて林業アカデミー運営事業費	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
漁業担い手確保・育成総合対策事業費	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成のため、新規就業者受入組織の活動支援、漁業者の研究活動支援や小中学生を対象とした漁業体験学習に対する支援を実施	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
いわて水産アカデミー運営支援事業費	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援	地域コミュニティの維持・強化	農林水産部
人材育成分野			
自主防災組織強化事業費(地域防災サポーター派遣事業)	自主防災組織の組織化・活性化を支援するため、研修会の開催や岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施	地域の防災に関する人材育成	復興防災部
自主防災組織強化事業費(地域防災力強化推進事業)	防災士等の防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施	地域の防災に関する人材育成	復興防災部
自主防災組織強化事業費(防災士養成研修)	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織の中核人材となる防災士の育成を推進	地域の防災に関する人材育成	復興防災部
救助事務費【再掲】	災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、「岩手県被災者台帳システム」を県と市町村で共同運用するとともに、市町村及び広域振興局等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を開催	地域の防災に関する人材育成	復興防災部
個別避難計画作成支援事業費【再掲】	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援	地域の防災に関する人材育成	復興防災部
災害マネジメントサイクル推進事業費【再掲】	災害発生時における被災者の自立・生活再建プロセスを支援する「災害ケースマネジメント」を推進するため、体制構築に向けた会議や研修会等を実施	医療・福祉等に関する人材育成	復興防災部
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】	災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
災害派遣精神医療チーム設置事業費【再掲】	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
高齢者総合支援センター運営事業費【再掲】	高齢者に関する相談に対応するとともに、地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上のための研修や認知症サポーター養成講座等を開催	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【再掲】	災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修及び各種保健医療福祉活動チームの連携体制の構築を実施	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
介護人材マッチング支援事業費【再掲】	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
介護人材確保事業費【再掲】	介護人材の確保を図るため、介護職員の離職防止・定着促進を図るためのセミナーや介護の仕事の魅力発信を行うほか、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助	医療・福祉等に関する人材育成	保健福祉部
AI人材育成・社会実証推進事業費	高度なAI人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な教育人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進	中小企業の担い手の確保・育成	商工労働観光部
地域農業計画実践支援事業費	地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備を支援	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】	地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
農地中間管理事業推進費【再掲】	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の賃借等の取組を推進	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
新規就農総合対策事業費	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
いわてニューファーマー支援事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入などを支援	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
いわて移住・雇用就農促進事業費	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
経営体育成基盤整備事業費【再掲】	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
いわて林業アカデミー運営事業費	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
多様な農業人材確保推進事業費【再掲】	地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会を開催	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業費(仮称)	農業支援サービス事業体が、サービスの提供に必要な農業用機械の導入に要する経費を支援	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
農林水産就業支援事業費	県外からの新規就業者の確保を図るため、メタバースを活用した就業相談やリモート農業体験ツアーを実施	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部
建設DX推進事業費補助	建設現場の効率化や安全性の向上など、ICT施工やBIM/CIM等を活用した建設DXの推進により、担い手確保・育成	建設業等の担い手の確保・育成	県土整備部
建設業総合対策事業費補助	頻発・激甚化する自然災害等に対して、地域の建設企業が即応できる体制を確保・維持していくため、災害情報伝達合同訓練等を実施	建設業等の担い手の確保・育成	県土整備部
学校安全総合支援事業費【再掲】	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	防災教育等の推進	教育委員会事務局
いわての復興教育推進事業費【再掲】	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信	防災教育等の推進	教育委員会事務局
災害時学校支援チーム構築事業費【再掲】	災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員の育成及び教職員間でのノウハウの共有・連携強化	防災教育等の推進	教育委員会事務局

第3期岩手県国土強靱化地域計画に基づき実施する主な事業＜令和8年度＞

別冊

令和7年9月末日現在

※ 今後の予算編成過程で変更になる場合があります。

事業名(箇所名)	事業内容	備考 (第5章施策名)	担当部局
官民連携分野			
福祉・防災ボランティア活動推進費	岩手県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築	防災ボランティアの活動支援	保健福祉部
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金【再掲】	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等(中核SS)の燃料備蓄に要する経費を負担	支援物資の供給等に係る連携体制の構築	商工労働観光部
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業負担金【再掲】	災害時の地域における燃料確保のため、事業者等(住民拠点SS)の燃料備蓄に要する経費を負担	支援物資の供給等に係る連携体制の構築	
運輸事業振興費補助【再掲】	運輸事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力を確保するため、公益社団法人岩手県トラック協会が実施する県民生活の利便性向上等に向けた事業に要する経費を補助	支援物資の供給等に係る連携体制の構築	商工労働観光部
岩手産業文化センター管理運営費【再掲】	岩手産業文化センターの指定管理者との連携等により、施設におけるサービスの向上や効率的な運営を実施	支援物資の供給等に係る連携体制の構築	商工労働観光部
岩手産業文化センター施設整備事業費【再掲】	岩手産業文化センターの機能の維持及び利用の向上を図るため、必要な改修及び修繕工事を実施	支援物資の供給等に係る連携体制の構築	商工労働観光部
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費【再掲】	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助	防災ボランティアの活動支援	教育委員会事務局
デジタル分野			
災害情報システム整備事業費(仮称)	防災DXの推進による災害対応の迅速化及び災害情報共有機能の強化を図るため、次期災害情報システムを構築	災害対処能力の向上	復興防災部
建設DX推進事業費補助【再掲】	建設現場の効率化や安全性の向上など、ICT施工やBIM/CIM等を活用した建設DXの推進により、担い手確保・育成	建設業等の担い手の確保・育成	県土整備部